

平成24年度 市町村決算のポイント

【普通会計決算の状況】

- 1 決算規模は、歳入が3,627億円で、前年度より0.7%減少し、歳出が3,497億円で、前年度より0.8%減少している。
決算額のうち、東日本大震災に関する復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業に係る「東日本大震災分」（歳入68億円、歳出65億円）を除いた「通常収支分」は、歳入が3,559億円で、前年度より2.1%の減少、歳出が3,432億円で、前年度より2.2%の減少となっている。
歳入、歳出とも、近年は増加傾向であったが、23年度決算で減少に転じており、全国市町村の増減率（通常収支分の速報値：歳入0.8%減少、歳出1.0%減少）を下回っている。
- 2 決算収支では、実質収支は8,480百万円の黒字となっている。
また、実質単年度収支は、前年度に比べ13.3%の減少となっているが、5,397百万円の黒字で、平成17年度決算から8年連続の黒字となっている。
なお、実質収支が赤字の団体はない。
- 3 歳入では、前年度と比べ、実質的な地方交付税（地方交付税と臨時財政対策債）が0.6%増加したものの、地方税が0.6%減少、国庫支出金が2.7%減少したことなどにより、昨年度に引き続き減少となった。
なお、一般財源も0.5%減少している。
歳出では、前年度と比べ、義務的経費が、障害者自立支援給付費の増加などにより扶助費が増加したものの、人件費や公債費が減少したため、1.8%の減少となった一方で、投資的経費が、施設整備事業やデジタル防災行政無線整備事業などにより3.1%の増加となり、その他の経費も、積立金、繰出金は増加したものの、物件費、投資及び出資金・貸付金などの減少により0.8%の減少となったことから、2年連続の減少となった。
- 4 経常収支比率は、平成17年度から6年連続で低下していたが、平成23年度は臨時財政対策債などの経常一般財源の減少により上昇に転じ、平成24年度においては、普通交付税などの経常一般財源の減少や扶助費の増加などにより、県加重平均で87.4%と前年度比0.1ポイント低下した。
実質公債費比率は、県加重平均で9.5%であり、6年連続で低下している。
なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はない。
- 5 地方債現在高は370,695百万円で、繰上償還の実施などにより、0.1%減少しており、ピークとなった平成15年度末から9年連続の減少となり、ピーク時からは44,819百万円、10.8%減少している。
さらに、実質的な地方交付税の一部である臨時財政対策債を除く地方債現在高は、平成13年度から11年連続の減少となっている。
なお、地方債発行額は、緊急防災・減災事業債の大幅な増加により、増加している。
- 6 基金残高は150,984百万円で、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金の全基金で増加しており、前年度末より12,860百万円、9.3%増加し、7年連続の増加となっているが、これまでと同様に、団体間で大きな残高差が生じている。

【公営企業会計決算の状況】

- 1 事業数は、平成24年度末現在、94事業で、前年度末から変動はない。
- 2 決算規模（歳出総額）は53,845百万円で、前年度より64百万円、0.1%の減少となっている。

- 3 経営状況は、全体の総収支では2,204百万円の黒字となっており、交通事業や病院事業の純損益が改善したため、黒字幅が増加している。
また、事業を開始している92事業のうち、黒字は83事業で全体の90.2%（黒字額：2,741百万円）、赤字は9事業（赤字額：537百万円）となっている。
- 4 料金収入は29,694百万円で、病院事業では増加しているが、多くの事業が減少傾向にあり、前年度より56百万円、0.2%の減少となっている。
なお、総収益に占める料金収入比率は、全体で73.6%となっており、主な事業の中では、水道事業（94.6%）が最も高く、一方、下水道事業（28.5%）が最も低くなっている。
- 5 建設投資の財源である企業債について、企業債発行額は6,076百万円で、下水道事業において減少しており、前年度より1,019百万円、14.4%の減少となっている。
また、企業債現在高は174,866百万円で、病院事業や水道事業において、減少しており、前年度と比べて4,102百万円、2.3%の減少している。
- 6 他会計繰入金は12,521百万円で、交通事業や下水道事業などで増加しており、全体としては、前年度より803百万円、6.8%の増加となっている。
- 7 地方公営企業法の適用企業において、営業活動によって生じた各事業年度の損失（赤字）額を累積した累積欠損金は13,589百万円であり、病院事業の純損益の改善などにより、前年度と比べて382百万円、2.7%減少している。なお、累積欠損金を有する事業は34事業中12事業であり、前年度から増減はない。
また、資金の不足額を示す不良債務（流動資産－流動負債）は、2,538百万円であり、前年度より38百万円、1.5%増加している。なお、不良債務を有する事業は1事業であり、前年度と同じ観光施設事業の1事業となっている。

【健全化判断比率等の状況】

- 1 健全化判断比率の4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）においては、早期健全化基準以上に該当する団体はない。
- 2 公営企業の資金不足比率においては、経営健全化基準以上となる公営企業会計は、昨年度と同じで1会計であり、徳島市の徳島市立食肉センター事業特別会計が190.9%（経営健全化基準：20%）で該当している。
なお、同会計においては、平成22年3月、「経営健全化計画（計画期間：平成21～25年度）」を策定している。

【むすび】

平成24年度の市町村の普通会計決算は、全国的には、通常収支分で前年度から微減の規模となるなか、本県市町村では、学校の改築や耐震化への重点的な取組みがほぼ完了した市町村が増加したことにより投資的経費や積立金が減少し、全国を下回る減少率となっている。

本県市町村の財政状況は、定員管理の適正化、行政サービスや経費の見直し、歳入の確保や公債費の抑制などの行財政改革の取組みに加え、平成20年度以降の国の経済対策や地方交付税制度をはじめとする地方財政措置の充実により、引き続き改善傾向にあるものの、来年4月予定の消費税率引き上げや、今後本格化する社会保障制度改革などによる財政運営への影響も懸念される状況にある。

各市町村においては、引き続き財政健全化に努めながら、経済雇用対策はもとより、「南海トラフの巨大地震」などに備える防災・減災対策や少子高齢化対策など、直面する課題に的確に対応していくことが強く求められている。

平成24年度 普通会計決算の概要

1 決算規模

平成24年度の県内24市町村の普通会計の決算規模は、

歳入決算額362,657百万円（対前年度2,582百万円減 0.7%減）

歳出決算額349,736百万円（対前年度2,780百万円減 0.8%減）

となっている。

決算額のうち、東日本大震災に関する復旧・復興事業及び緊急防災・減災事業に係る「東日本大震災分」は、歳入で6,783百万円（歳入の1.9%）、歳出で6,528百万円（歳出の1.9%）となっている。

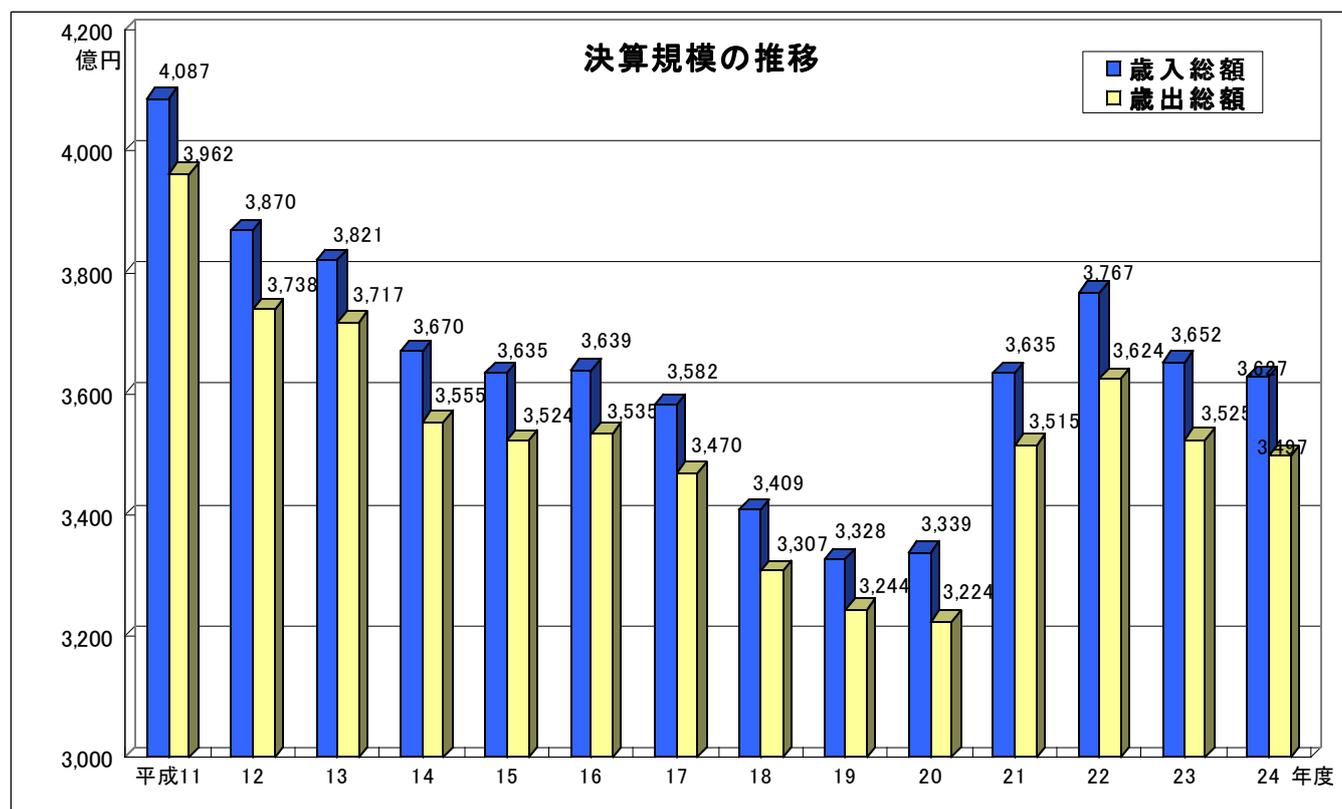
歳入決算額は、評価替の影響などによる固定資産税の減収や国庫支出金・県支出金の減少などにより、昨年度に引き続き減少となった。

歳出決算額は、扶助費、普通建設事業費等が増加となったものの、人件費、物件費の減少などにより、昨年度に引き続き減少となった。

■ 決算規模の状況

（単位：百万円，%）

区分	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入総額	376,713	3.6	365,239	△ 3.0	362,657	△ 0.7
歳出総額	362,394	3.1	352,516	△ 2.7	349,736	△ 0.8



2 決算収支

平成24年度の歳入歳出の差引（形式収支）は、12,921百万円の黒字となっている。

次に、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（4,441百万円）を控除した実質収支は、8,480百万円の黒字となっている。

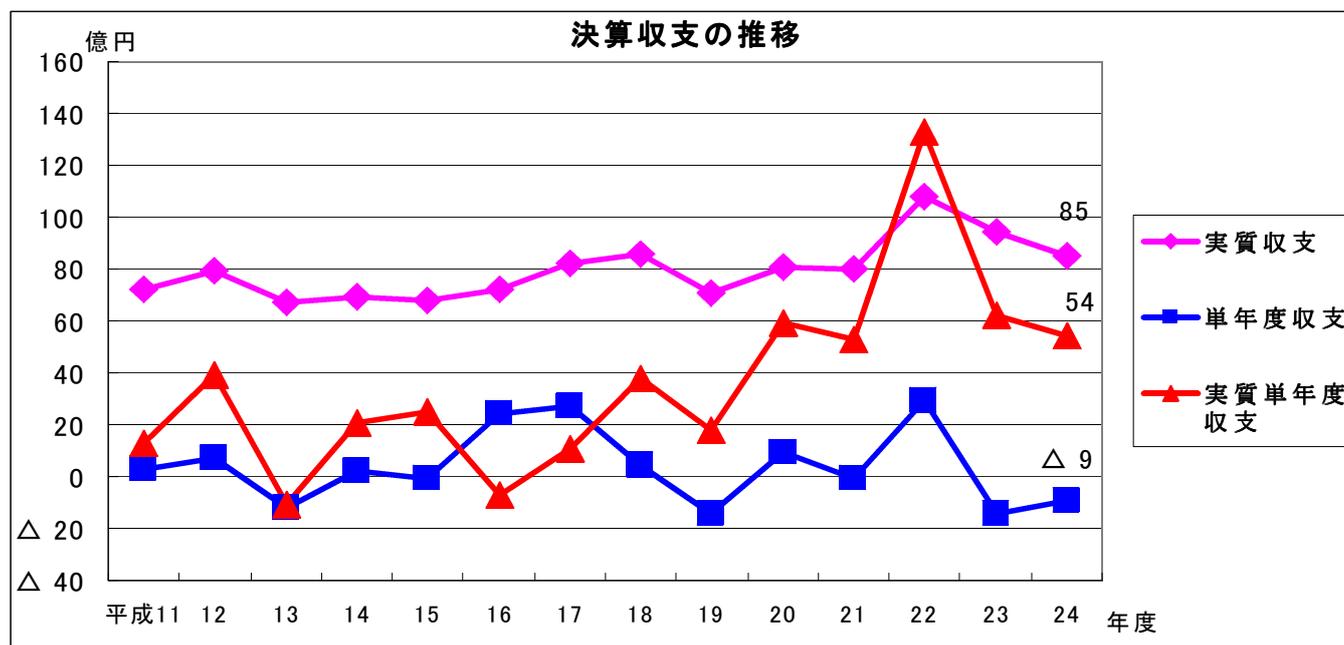
今年度、実質収支が赤字となった団体はなかった。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、921百万と2年連続の赤字となった。また、財政調整基金への積立て・取崩し、繰上償還金を加味した実質単年度収支は、前年度比13.3%減の5,397百万円と、昨年度に引き続き減少となった。

■決算収支の状況

(単位:百万円)

区 分	決 算 額		増減額 (ア-イ)	決 算 額
	平成24年度 (ア)	平成23年度 (イ)		平成22年度
歳入総額 (A)	362,657	365,239	△ 2,582	376,713
歳出総額 (B)	349,736	352,516	△ 2,780	362,394
歳入歳出差引 (C) (A)-(B)	12,921	12,723	198	14,319
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	4,441	3,322	1,119	3,482
実質収支 (E) (C)-(D)	8,480	9,401	△ 921	10,837
単年度収支 (F)	△ 921	△ 1,436	515	2,878
積立金 (G)	8,462	8,098	364	10,053
繰上償還金 (H)	1,149	1,615	△ 466	1,504
積立金取崩し額 (I)	3,293	2,053	1,240	1,182
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	5,397	6,224	△ 827	13,253



3 歳入の状況

平成24年度の歳入決算額は362,657百万円で、前年度に比べて2,582百万円、0.7%の減少となっている。

また、一般財源総額は216,928百万円で、前年度に比べて1,197百万円、0.5%の減少となっており、構成比では59.8%となっている。

(1) 地方税（市町村税）

地方税は101,553百万円で、前年度に比べて647百万円、0.6%の減少となっている。

市町村民税収は43,652百万円で、前年度に比べて2,830百万円、6.9%の増加となっているが、これは法人分1,500百万円、個人分1,330百万円の増加によるところが大きい。

(2) 地方交付税

地方交付税は101,882百万円で、前年度に比べて646百万円、0.6%の増加となっている。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は44,374百万円で、前年度に比べて1,238百万円、2.7%の減少となっている。

普通建設事業費支出金、災害復旧事業費支出金、障害者自立支援給付費等負担金は増加となったものの、子どものための金銭の給付交付金（旧：児童手当及び子ども手当交付金）、地域活性化交付金（繰り越し分）が大幅な減少となったため、総額は減少となった。

(4) 地方債

地方債は39,043百万円で、前年度に比べて1,954百万円、5.3%の増加となっている。

主な要因は、緊急防災・減災事業債の発行が2,128百万円と大幅に増加したためである。

(5) その他

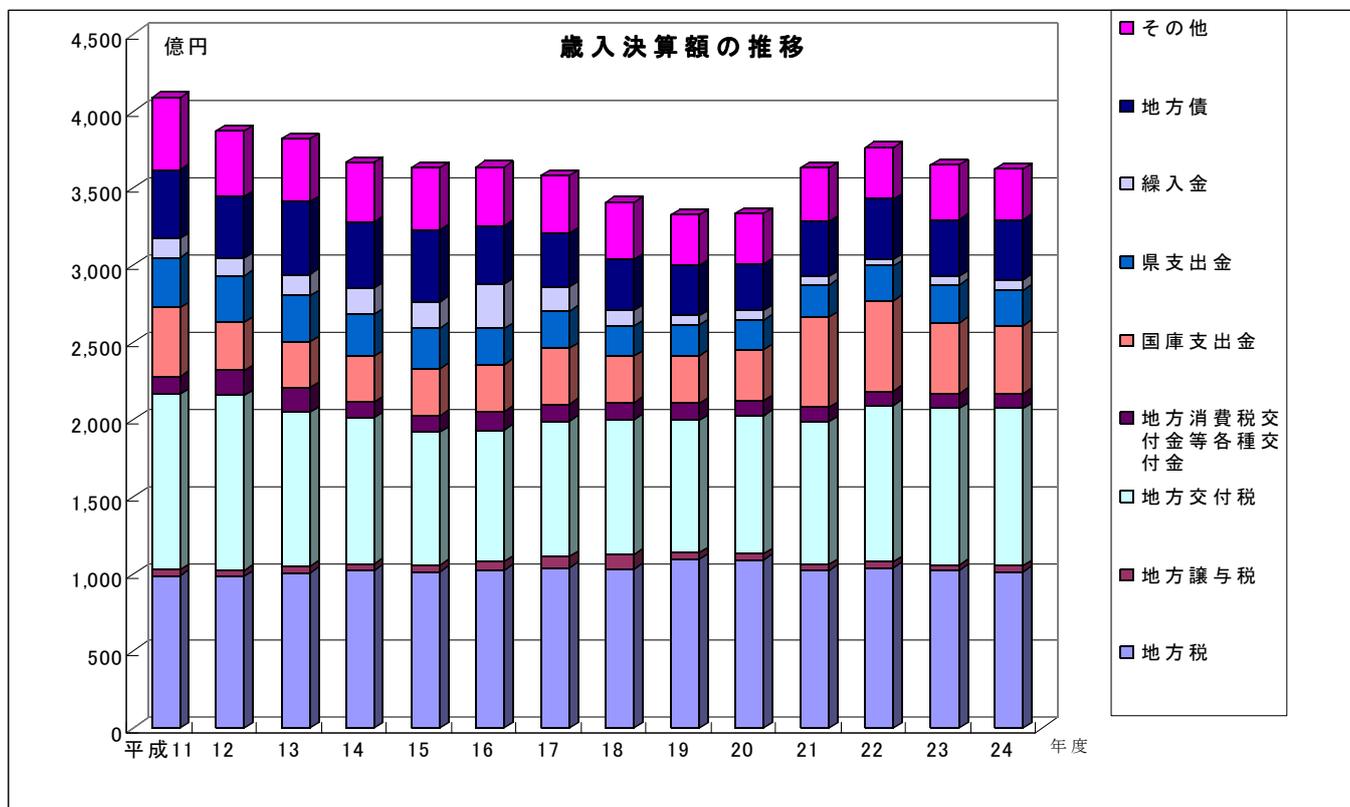
繰越金は、12,196百万円で、前年度に比べて1,274百万円、9.5%の減少となっている。

■歳入の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
地方税 ①	101,553	28.0	102,200	28.0	△ 647	△ 0.6
地方譲与税 ②	3,464	1.0	3,672	1.0	△ 208	△ 5.7
地方特例交付金等 ③	263	0.1	1,052	0.3	△ 789	△ 75.0
地方交付税 ④	101,882	28.1	101,236	27.7	646	0.6
地方消費税交付金等 各種交付金 ⑤	9,766	2.7	9,965	2.7	△ 199	△ 2.0
国庫支出金	44,374	12.2	45,612	12.5	△ 1,238	△ 2.7
県支出金	22,663	6.2	24,461	6.7	△ 1,798	△ 7.4
繰入金	6,851	1.9	5,553	1.5	1,298	23.4
地方債	39,043	10.8	37,089	10.2	1,954	5.3
うち臨時財政対策債 ⑥	14,344	4.0	14,349	3.9	△ 5	0.0
その他	32,800	9.0	34,399	9.4	△ 1,599	△ 4.6
歳入合計	362,657		365,239		△ 2,582	△ 0.7
うち一般財源 ①+②+③+④+⑤	216,928	59.8	218,125	59.7	△ 1,197	△ 0.5
(参考) ①+②+③+④+⑥	221,506	61.1	222,509	60.9	△ 1,003	△ 0.5

※端数処理の関係上、計が合わないことがある

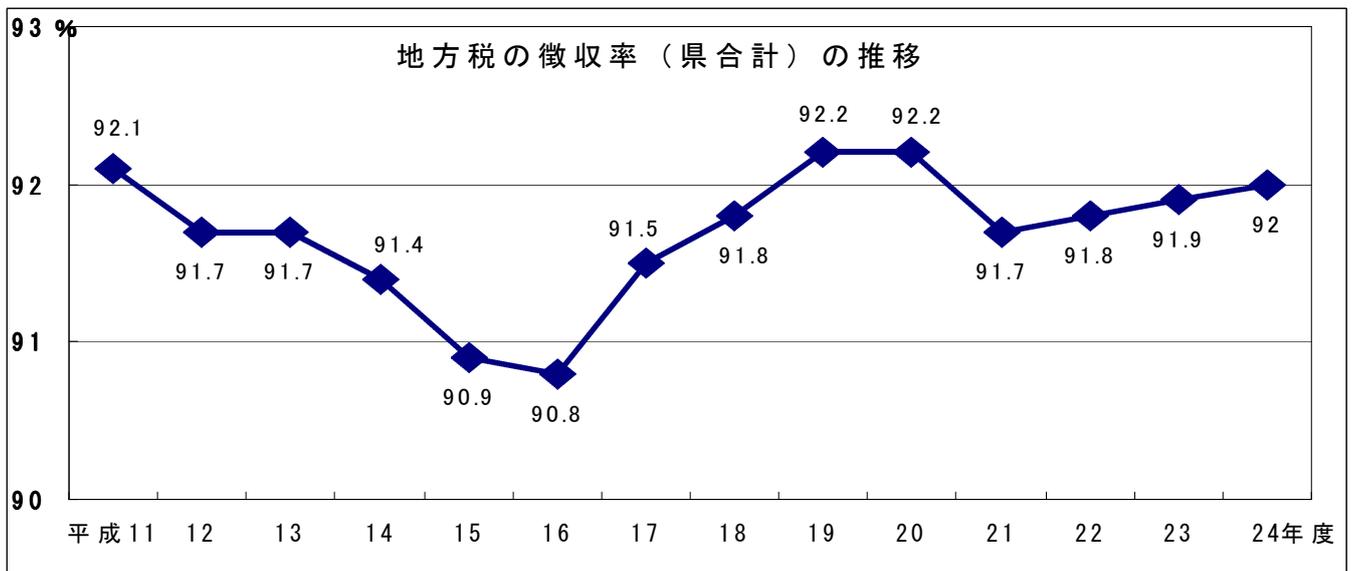
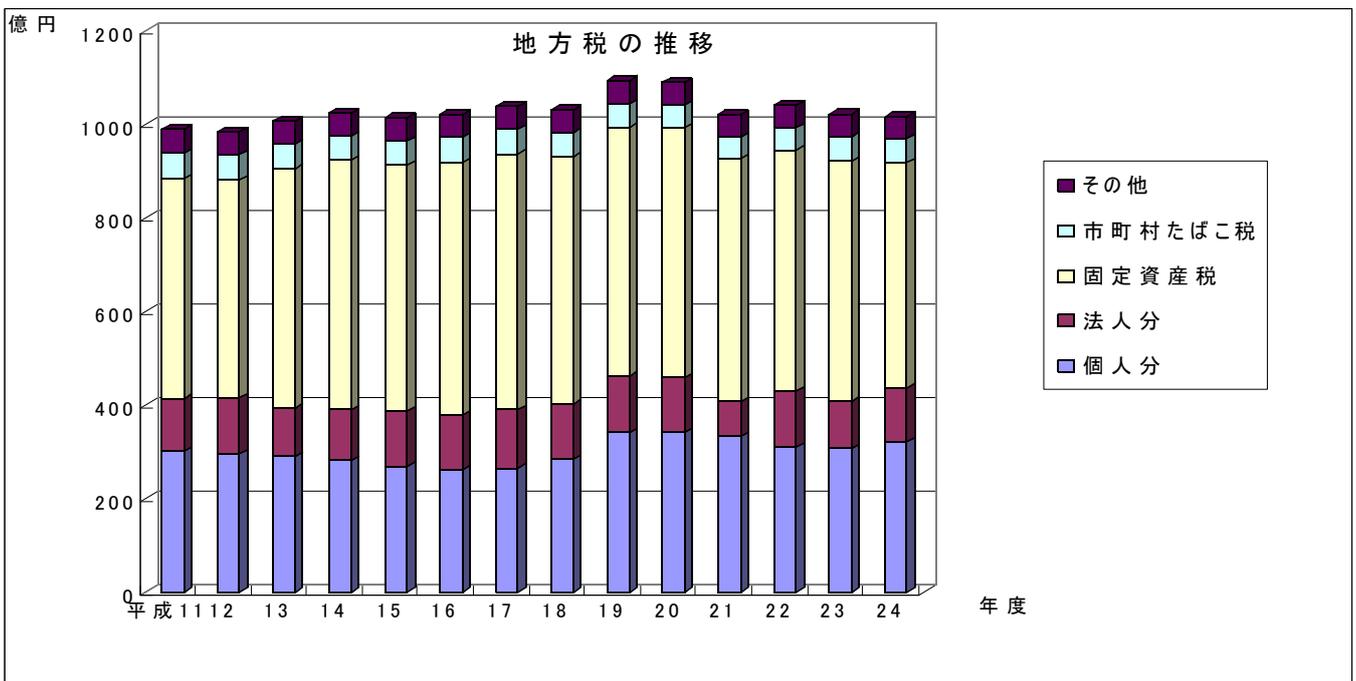


■ 地方税の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	収入額	構成比	収入額	構成比	増減額	増減率
市町村民税	43,652	43.0	40,822	39.9	2,830	6.9
個人分	32,093	31.6	30,763	30.1	1,330	4.3
法人分	11,559	11.4	10,059	9.8	1,500	14.9
固定資産税	48,095	47.4	51,188	50.1	△ 3,093	△ 6.0
市町村たばこ税	5,153	5.1	5,262	5.1	△ 109	△ 2.1
その他	4,652	4.6	4,927	4.8	△ 275	△ 5.6
合計	101,553		102,200		△ 647	△ 0.6

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



4 歳出の状況

(1) 性質別歳出の状況

平成24年度の歳出決算額は、349,736百万円で、前年度に比べて2,780百万円、0.8%の減少となっている。

(1) 義務的経費

義務的経費は171,716百万円で、前年度に比べて3,158百万円、1.8%の減少となっており、歳出の構成比では49.1%と前年度より0.5ポイント減少している。

人件費は65,022百万円で、退職者数の減少に伴う退職金の減少や定員管理などにより職員給が引き続き減少しているため、3,303百万円の減少となっている。

扶助費は62,134百万円で、障害者自立支援給付費等の増加などにより、前年度に比べ1,676百万円、2.8%の増加となっている。

公債費は、44,559百万円で、繰上償還分が減少したことなどにより、前年度に比べ1,531百万円、3.3%の減少となっている。

(2) 投資的経費

投資的経費は、46,299百万円で、前年度に比べて1,383百万円、3.1%の増加となっており、構成比も13.2%と前年度より0.5ポイント増加している。

普通建設事業費は、施設整備事業やデジタル防災行政無線整備事業の増加などにより、前年度に比べて1,322百万円、3.1%の増加となっている。

また、災害復旧事業費は前年度に比べ62百万円、3.4%の増加となっている。

(3) その他の経費

その他の経費は131,721百万円で、前年度に比べて1,006百万円、0.8%の減少となっている。

物件費は41,719百万円で、前年度に比べ1,806百万円、4.1%の減少となっている。主な要因は、緊急雇用創出事業の減少によるものである。

補助費等は27,583百万円で、前年度に比べて398百万円、1.4%の減少となっている。主な要因は、一部事務組合等への負担金が減少したことによる。

積立金は18,723百万円で、前年度に比べて966百万円、5.4%の増加となっている。主な要因は、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金への積立金の増加によるものである。

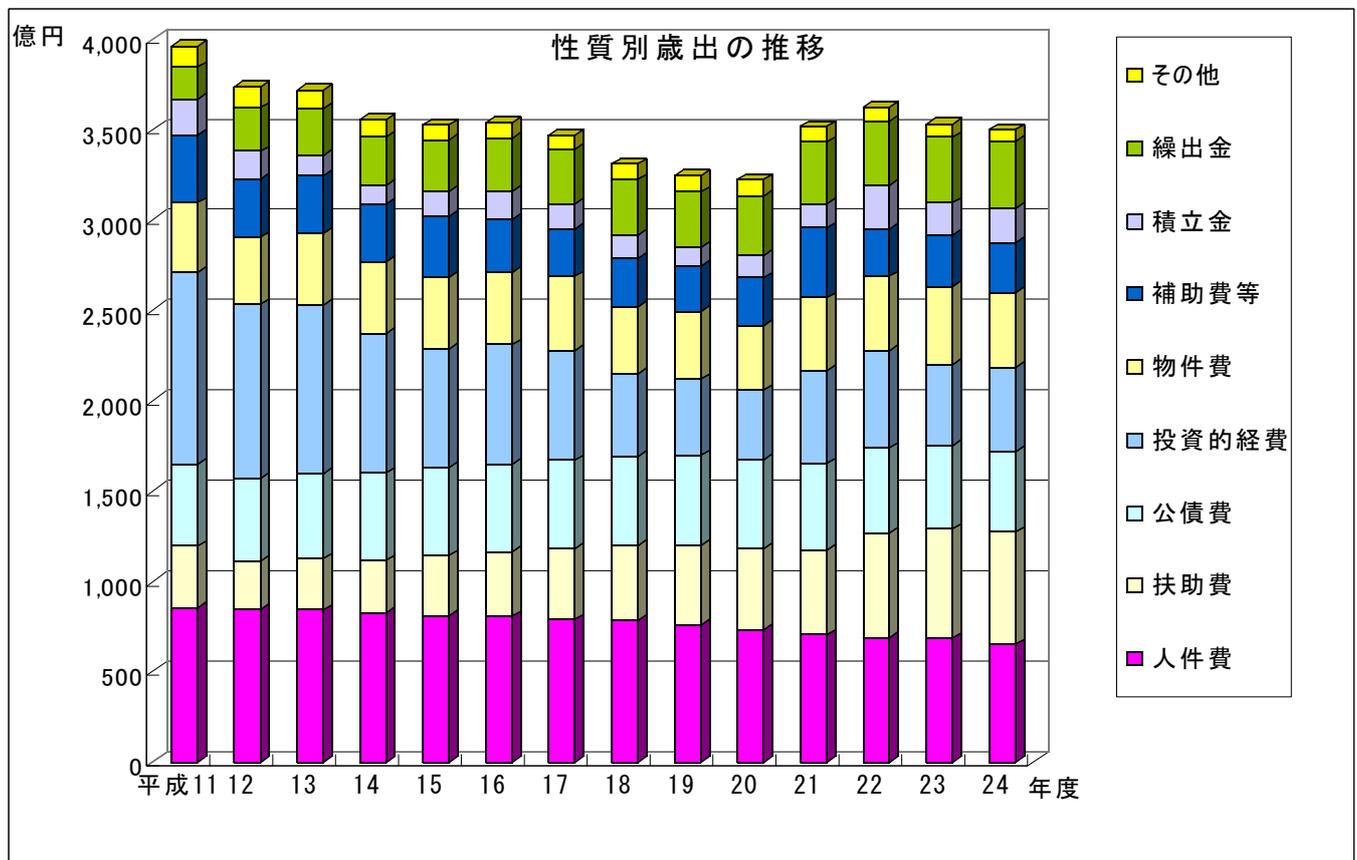
繰出金は37,138百万円で、前年度に比べて804百万円、2.2%の増加となっている。主な要因は、後期高齢者医療事業会計への繰出金が増加したことによる。

■性質別歳出の状況

(単位：百万円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	171,716	49.1	174,874	49.6	△ 3,158	△ 1.8	
内 訳	人件費	65,022	18.6	68,325	19.4	△ 3,303	△ 4.8
	うち議員・委員等報酬など	4,833	1.4	4,895	1.4	△ 62	△ 1.3
	うち職員給	42,306	12.1	43,711	12.4	△ 1,405	△ 3.2
	うち退職金	6,931	2.0	7,834	2.2	△ 903	△ 11.5
	扶助費	62,134	17.8	60,458	17.2	1,676	2.8
	公債費	44,559	12.7	46,090	13.1	△ 1,531	△ 3.3
投資的経費	46,299	13.2	44,916	12.7	1,383	3.1	
内 訳	普通建設事業費	44,394	12.7	43,072	12.2	1,322	3.1
	うち補助事業費	22,294	6.4	18,748	5.3	3,546	18.9
	うち単独事業費	21,139	6.0	23,034	6.5	△ 1,895	△ 8.2
	災害復旧事業費	1,905	0.5	1,843	0.5	62	3.4
その他の経費	131,721	37.7	132,727	37.6	△ 1,006	△ 0.8	
内 訳	物件費	41,719	11.9	43,525	12.3	△ 1,806	△ 4.1
	補助費等	27,583	7.9	27,981	7.9	△ 398	△ 1.4
	うち一部事務組合負担金	11,314	3.2	12,461	3.5	△ 1,147	△ 9.2
	積立金	18,723	5.4	17,757	5.0	966	5.4
	繰出金	37,138	10.6	36,334	10.3	804	2.2
	うち国保会計繰出金	6,563	1.9	6,777	1.9	△ 214	△ 3.2
	うち介護会計繰出金	10,900	3.1	10,921	3.1	△ 21	△ 0.2
	うち後期高齢者医療会計繰出金	11,891	3.4	11,253	3.2	638	5.7
その他	6,559	1.9	7,130	2.0	△ 571	△ 8.0	
歳出合計	349,736		352,516		△ 2,780	△ 0.8	

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



(2) 目的別歳出の状況

(1) 総務費

総務費は51,053百万円で、前年度に比べて378百万円、0.7%の増加となっている。主な要因は、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金への積立金の増加によるものである。

(2) 民生費

民生費は114,804百万円で、前年度に比べて2,207百万円、2.0%の増加となっている。主な要因は、障害者自立支援給付費等の増加によるものである。

(3) 労働費

労働費は819百万円で、前年度に比べて1,879百万円、69.6%の減少となっている。主な要因は、緊急雇用創出事業の減少によるものである。

(4) 教育費

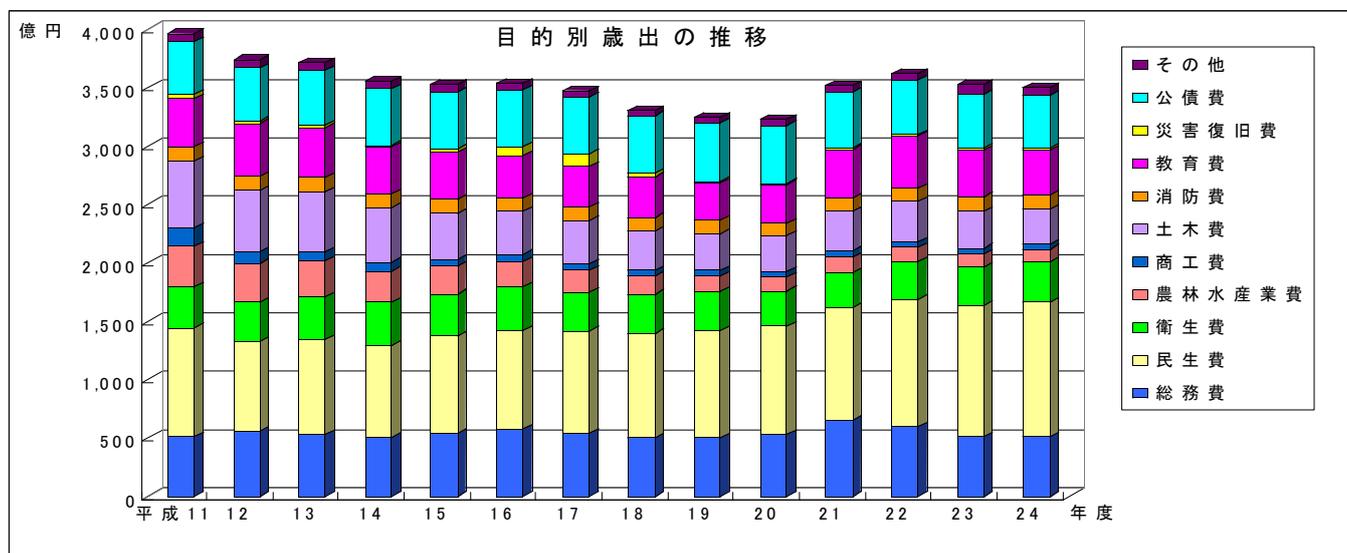
教育費は38,256百万円で、前年度に比べて1,688百万円、4.2%の減少となっている。主な要因は、小・中学校等の改築・耐震化事業の減少によるものである。

■ 目的別歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総務費	51,053	14.6	50,675	14.4	378	0.7
民生費	114,804	32.8	112,597	31.9	2,207	2.0
衛生費	34,681	9.9	33,008	9.4	1,673	5.1
労働費	819	0.2	2,698	0.8	△ 1,879	△ 69.6
農林水産業費	11,067	3.2	11,450	3.2	△ 383	△ 3.3
商工費	4,430	1.3	4,876	1.4	△ 446	△ 9.1
土木費	29,526	8.4	31,196	8.8	△ 1,670	△ 5.4
消防費	12,670	3.6	12,846	3.6	△ 176	△ 1.4
教育費	38,256	10.9	39,944	11.3	△ 1,688	△ 4.2
災害復旧費	1,905	0.5	1,843	0.5	62	3.4
公債費	44,560	12.7	46,090	13.1	△ 1,530	△ 3.3
その他	5,966	1.7	5,292	1.5	674	12.7
歳出合計	349,736		352,516		△ 2,780	△ 0.8

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



5 経常収支比率

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は87.4%で、前年度に比べて0.1ポイント減少した。

主な要因は、歳入において、経常収支比率算出の分母となる経常一般財源等歳入及び臨時財政対策債の減などにより減少した一方、歳出においても、扶助費等は増加したものの、定員管理効果等による人件費の減少や公債費が減少したことなどにより、全体として0.1ポイント減少した。

■経常収支比率の状況

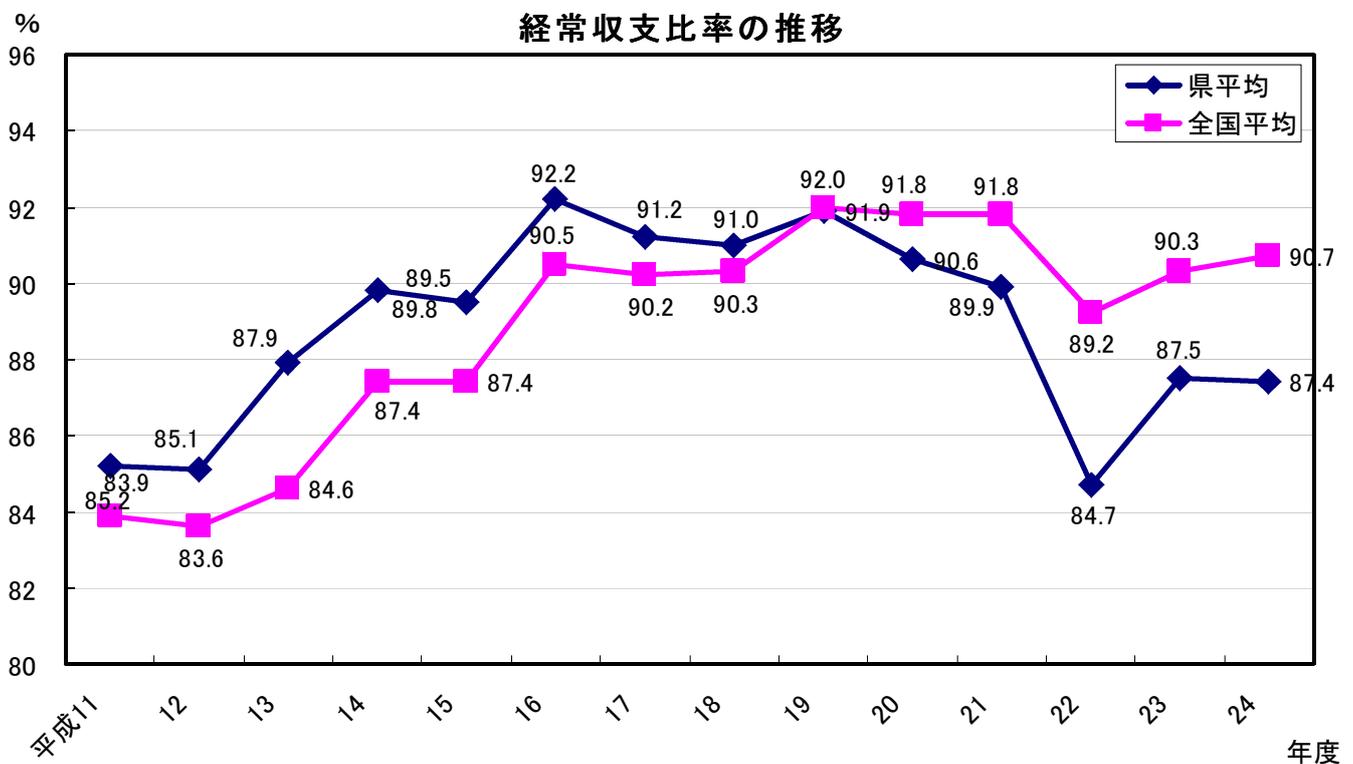
(単位:%)

区 分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
経常収支比率	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4
うち人件費	34.4	33.3	33.8	33.8	32.7	34.1	33.0	32.1	31.6	30.4	29.5	27.2	28.2	27.0
うち扶助費	5.1	3.8	4.1	4.3	4.8	5.3	5.8	6.6	6.8	6.9	7.1	7.5	7.6	8.2
うち補助費等	9.7	9.6	9.8	9.7	9.8	9.1	8.1	7.8	8.2	8.4	8.6	7.9	8.1	8.3
うち公債費	19.0	19.0	20.2	21.0	21.2	21.9	21.9	22.4	22.9	22.4	21.5	19.6	19.6	19.3
うちその他	17.0	19.4	20.0	21.0	21.0	21.8	22.4	22.1	22.4	22.5	23.2	22.5	24.0	24.6

■経常収支比率の状況

(単位:%)

年 度	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
県平均	85.2	85.1	87.9	89.8	89.5	92.2	91.2	91.0	91.9	90.6	89.9	84.7	87.5	87.4
全国平均	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7



6 実質公債費比率

実質公債費比率は9.5%（加重平均）で、前年度より0.8ポイント低下しており、6年連続の減少となっている。

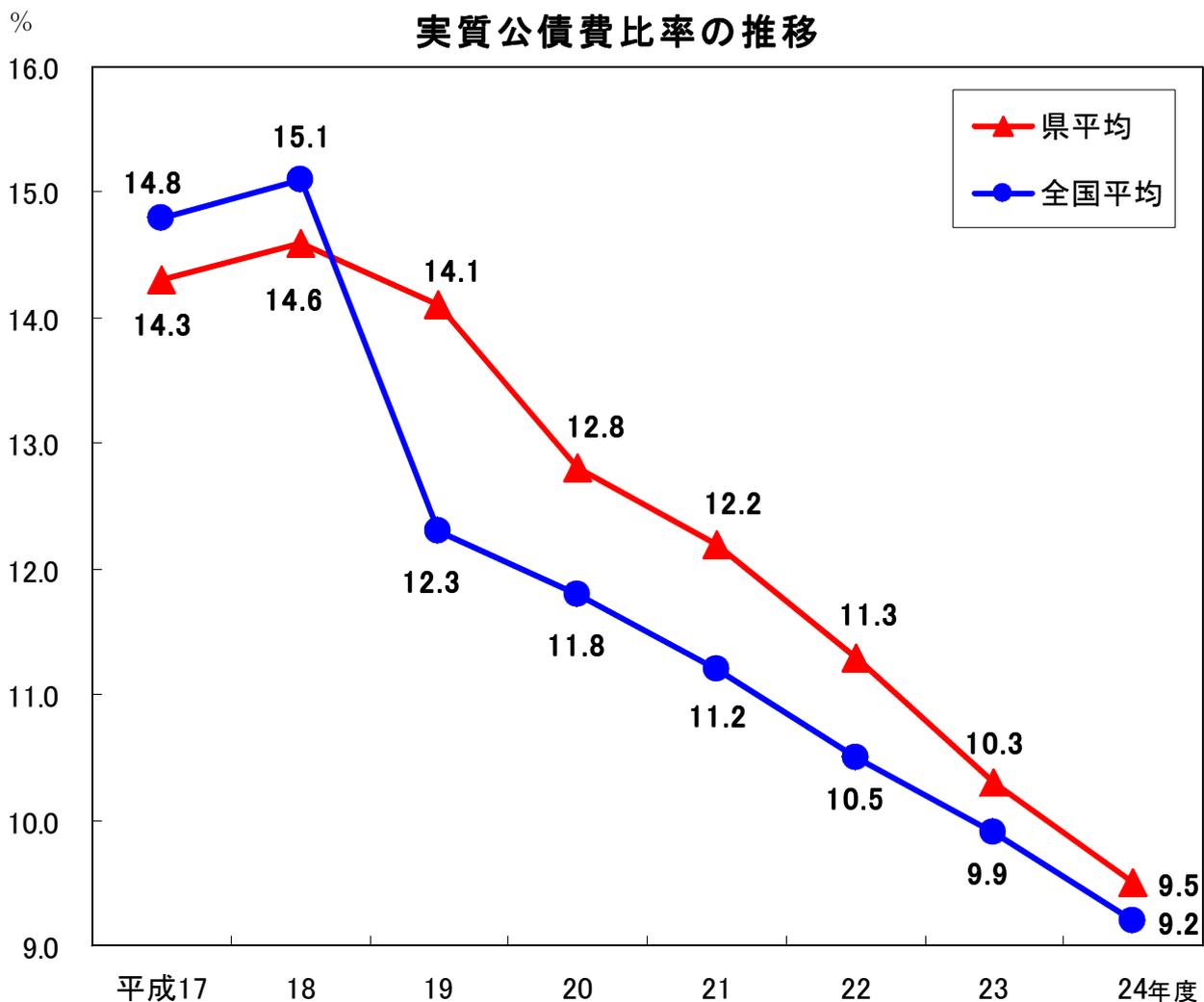
主な要因は、実質公債費比率の算定において、分子となる地方債の元利償還金が減少する一方、分母となる標準財政規模（3ヶ年平均）が増加したためである。

なお、実質公債費比率が18%以上の地方債許可団体はない。

■実質公債費比率の推移

（単位：%）

区分	平成17	18	19	20	21	22	23	24
県平均	14.3	14.6	14.1	12.8	12.2	11.3	10.3	9.5
全国平均	14.8	15.1	12.3	11.8	11.2	10.5	9.9	9.2



7 地方債現在高の状況

地方債現在高は370,695百万円で、前年度末に比べて288百万円、0.1%の減少となっており、平成15年度末をピークとして9年連続で減少している。

地方債の種類別では、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債、旧合併特例事業債を含む一般単独事業債の現在高は増加しているが、臨時財政対策債と一般単独事業債を除く地方債の現在高は減少となっている。

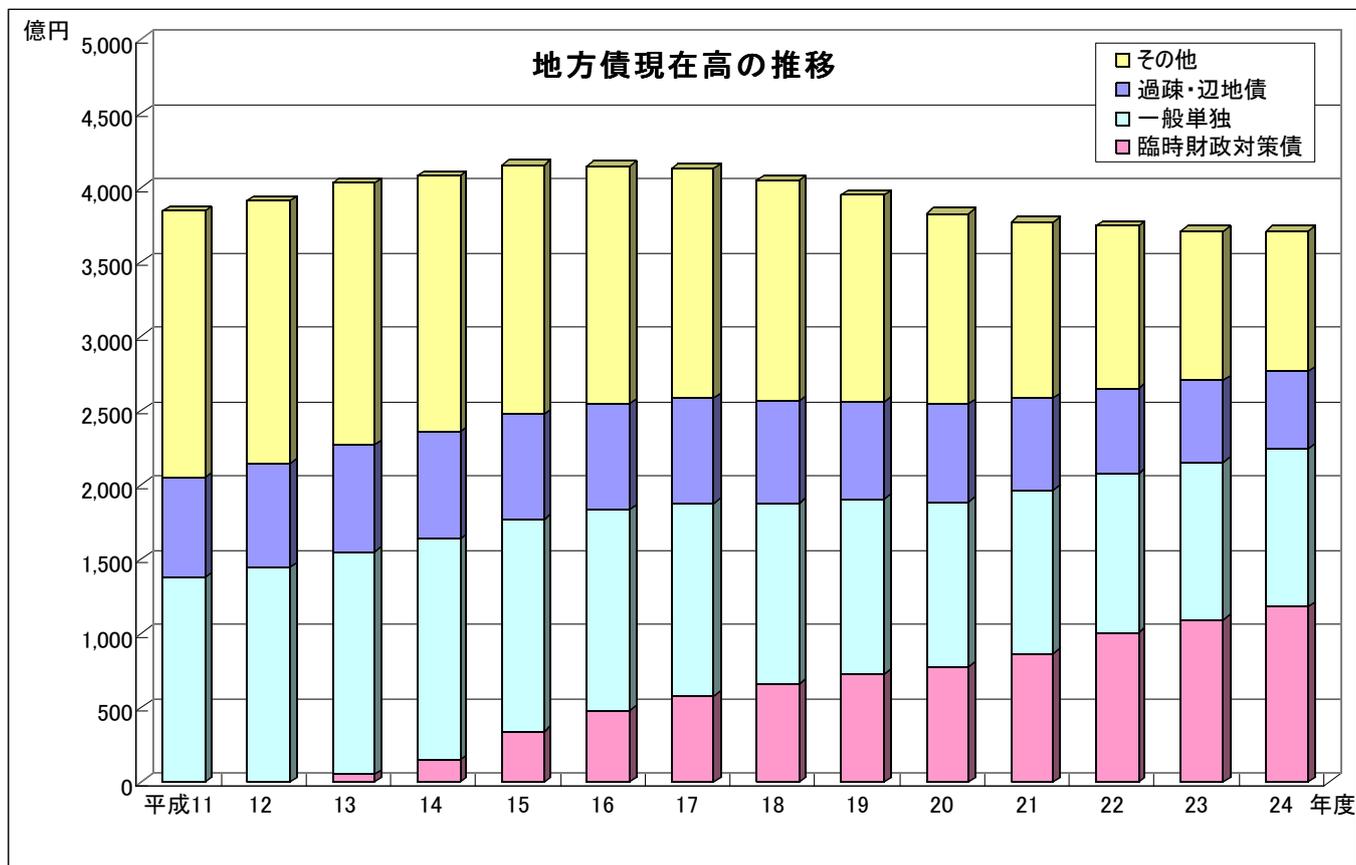
なお、地方債発行額は39,043百万円で、緊急防災・減災事業債の増加などにより、前年度に比べて1,954百万円、5.3%の増加となっている。

■地方債現在高の状況

(単位：百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
臨時財政対策債	0	0	4,997	14,939	34,181	47,823	58,150	66,081	72,606	77,461	86,395	100,829	109,372	117,951
過疎・辺地債	67,261	69,658	71,654	72,233	71,002	71,421	70,954	68,634	65,733	65,631	61,946	57,657	54,972	51,966
一般単独	137,490	144,548	150,186	148,388	142,426	135,277	129,382	121,738	117,883	111,153	110,166	106,624	106,082	106,306
その他	179,538	176,872	176,239	172,423	167,905	160,029	154,328	148,323	138,734	128,233	118,286	109,233	100,557	94,472
合計	384,289	391,078	403,076	407,983	415,514	414,550	412,814	404,776	394,956	382,478	376,793	374,343	370,983	370,695

(参考) 地方債発行額	44,735	40,107	47,208	42,975	46,640	37,553	34,917	32,959	32,549	30,394	35,829	38,902	37,089	39,043
----------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------



8 基金の年度末現在高の状況

基金の年度末現在高は150,984百万円で、前年度末に比べて12,860百万円、9.3%の増加となっている。

基金の種類別では、財政調整基金は62,756百万円で、前年度末に比べて5,696百万円、10.0%の増加となっている。

減債基金は31,045百万円で、前年度末に比べて2,749百万円、9.7%の増加となっている。

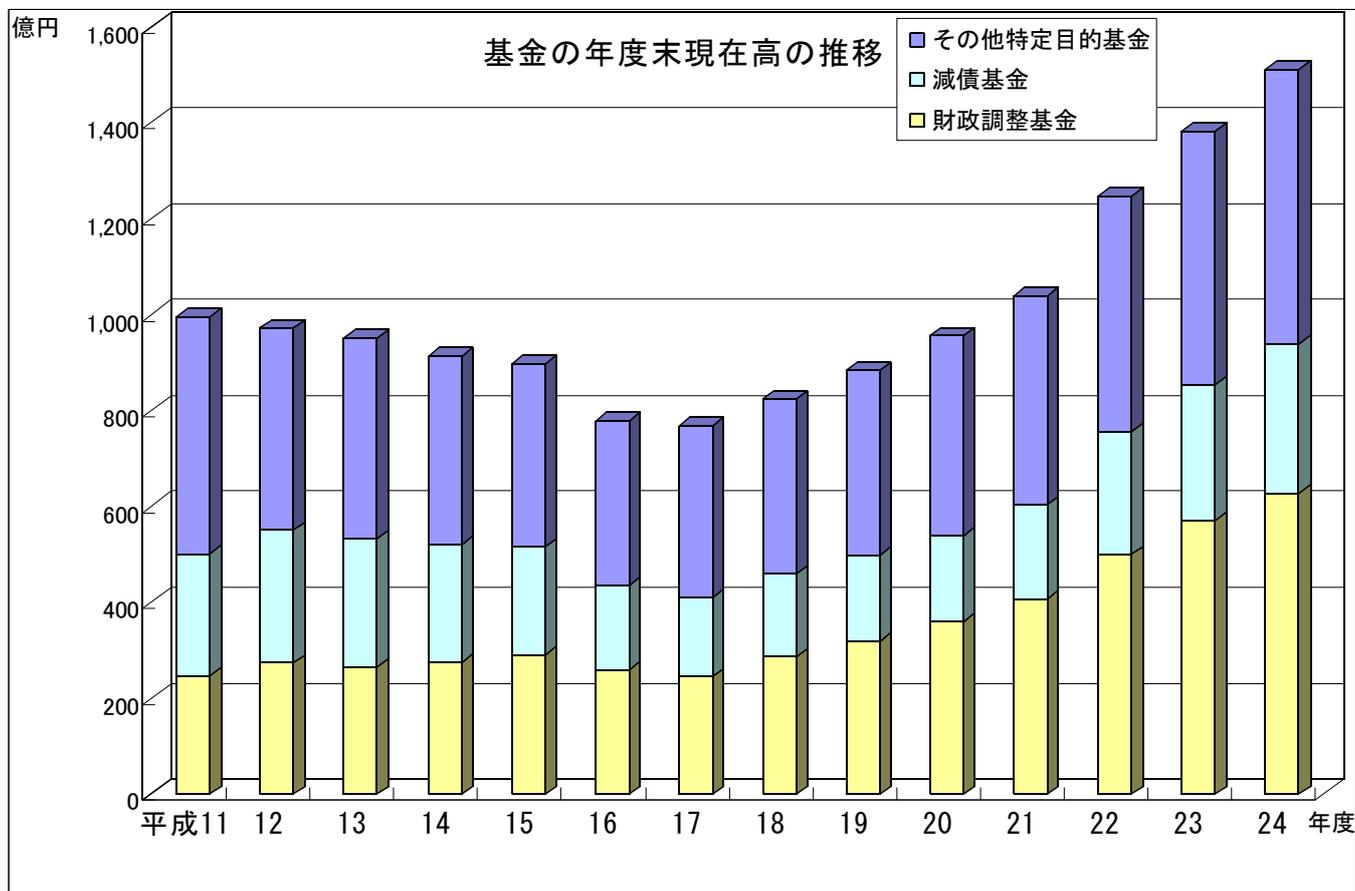
また、その他特定目的基金は57,182百万円で、前年度末に比べて4,414百万円、8.4%の増加となっている。

■基金残高の状況

(単位：百万円)

区分	平成11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
財政調整基金	24,671	27,253	26,577	27,409	28,961	25,916	24,528	28,587	31,863	35,991	40,719	49,987	57,060	62,756
減債基金	25,438	27,665	26,746	24,729	22,528	17,729	16,633	17,306	17,970	17,951	19,561	25,519	28,296	31,045
その他特定目的基金	49,406	42,090	41,902	39,282	38,304	34,147	35,819	36,529	38,410	41,646	43,697	49,185	52,768	57,182
合計	99,515	97,008	95,225	91,420	89,793	77,792	76,980	82,422	88,243	95,588	103,977	124,692	138,124	150,984

※端数処理の関係上、計が合わないことがある



平成24年度決算統計(市町村計)歳入歳出項目別構成比及び伸率

(単位:百万円、%)

区分	歳入				歳出				伸率 C/D-1 (%)	
	平成24年度 決算額 A	平成23年度 決算額 B	構成比		平成24年度 決算額 C	平成23年度 決算額 D	構成比			
			A (%)	B (%)			C (%)	D (%)		
1 市町村税	101,553	102,200	28.0	28.0	65,022	68,325	18.6	19.4	△ 3,303	△ 4.8
2 分担金・負担金	3,085	2,762	0.9	0.8						
3 使用料・手数料	7,674	7,682	2.1	2.1	4,833	4,895	1.4	1.4	△ 62	△ 1.3
4 財産収入	1,335	1,617	0.4	0.4	42,306	43,711	12.1	12.4	△ 1,405	△ 3.2
5 寄附金	229	225	0.1	0.1	6,931	7,834	2.0	2.2	△ 903	△ 11.5
6 繰入金	6,851	5,553	1.9	1.5	10,953	11,885	3.1	3.4	△ 932	△ 7.8
7 繰越金	12,196	13,470	3.4	3.7	62,134	60,458	17.8	17.2	1,676	2.8
8 諸収入	8,281	8,643	2.3	2.4	44,559	46,090	12.7	13.1	△ 1,531	△ 3.3
自主財源計(1-8)	141,203	142,152	38.9	38.9	171,716	174,874	49.1	49.6	△ 3,158	△ 1.8
9 地方譲与税	3,464	3,672	1.0	1.0	44,394	43,072	12.7	12.2	1,322	3.1
10 利子割交付金	332	445	0.1	0.1	22,294	18,748	6.4	5.3	3,546	18.9
11 配当割交付金	345	371	0.1	0.1	1,905	1,843	0.5	0.5	62	3.4
12 株式等譲渡所得割交付金	632	705	0.2	0.2	1,719	1,402	0.5	0.4	317	22.6
13 地方消費税交付金	7,128	7,183	2.0	2.0	186	441	0.1	0.1	△ 255	△ 57.8
14 ゴルフ場利用税交付金	208	215	0.1	0.1	—	—				
15 特別地方消費税交付金	—	—			—	—				
16 自動車取得税交付金	697	625	0.2	0.2	—	—				
17 地方特例交付金等	263	1,052	0.1	0.3	46,299	44,916	13.2	12.7	1,383	3.1
18 地方交付税	101,882	101,236	28.1	27.7	41,719	43,525	11.9	12.3	△ 1,806	△ 4.1
19 交通安全対策特別交付金	155	158	0.0	0.0	3,148	3,243	0.9	0.9	△ 95	△ 2.9
20 国庫支出金	44,374	45,612	12.2	12.5	27,583	27,981	7.9	7.9	△ 398	△ 1.4
21 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	268	263	0.1	0.0	18,723	17,757	5.4	5.0	966	5.4
22 県支出金	22,663	24,461	6.2	6.7	37,138	36,334	10.6	10.3	804	2.2
23 地方債	39,043	37,089	10.8	10.2	0	182		0.1	△ 182	
依存財源計(9-23)	221,453	223,087	61.1	61.1	131,721	132,727	37.7	37.6	△ 1,006	△ 0.8
合計	362,657	365,239			349,736	352,516			△ 2,780	△ 0.8

※繰越処理の関係上、計が合わないことがある

平成24年度市町村普通会計の決算収支の状況

(単位:千円)

市町村名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単年度 収 支	積立金	繰上 償還額	積立金 取崩し額	実 質 単年度 収 支
徳島市	93,190,916	91,772,237	1,418,679	1,023,534	395,145	△ 511,039	21,316	193	0	△ 489,530
鳴門市	22,992,832	22,391,825	601,007	130,001	471,006	80,797	469,268	27,967	300,000	278,032
小松島市	14,887,284	14,823,954	63,330	29,524	33,806	26,927	468,592	0	0	495,519
阿南市	37,045,940	36,320,243	725,697	510,162	215,535	△ 725,844	661,948	170,014	300,000	△ 193,882
吉野川市	20,813,354	19,907,431	905,923	170,148	735,775	152,015	65,000	532,545	0	749,560
阿波市	21,034,530	19,947,777	1,086,753	592,834	493,919	157,073	736,056	0	674,731	218,398
美馬市	19,496,870	18,792,329	704,541	159,947	544,594	49,728	701,383	35,077	0	786,188
三好市	27,796,309	26,747,514	1,048,795	203,548	845,247	△ 44,190	842,693	192,165	0	990,668
勝浦町	4,682,496	4,084,202	598,294	43,198	555,096	△ 123,196	152,384	0	0	29,188
上勝町	2,905,228	2,737,294	167,934	106,579	61,355	△ 2,041	295,000	0	100,000	192,959
佐那河内村	2,302,354	2,197,954	104,400	39,463	64,937	5,207	887	65,248	0	71,342
石井町	8,578,114	8,136,675	441,439	67,726	373,713	17,432	180,000	0	0	197,432
神山町	4,368,955	4,190,331	178,624	75,403	103,221	△ 76,673	369,000	0	0	292,327
那賀町	12,397,412	11,050,834	1,346,578	390,167	956,411	209,035	311,556	0	0	520,591
牟岐町	4,545,100	4,226,029	319,071	54,765	264,306	20,485	710,129	0	710,129	20,485
美波町	5,393,716	5,155,033	238,683	93,669	145,014	△ 38,730	270,000	0	0	231,270
海陽町	9,037,301	8,847,150	190,151	22,110	168,041	2,274	1,000,000	125,969	1,000,000	128,243
松茂町	5,579,923	5,430,801	149,122	91,307	57,815	12,166	400,000	0	200,000	212,166
北島町	6,792,693	6,292,738	499,955	58,831	441,124	174,099	227,560	0	0	401,659
藍住町	10,388,576	9,728,181	660,395	329,397	330,998	62,208	0	0	0	62,208
板野町	6,271,718	5,853,652	418,066	44,037	374,029	2,710	70,603	0	8,452	64,861
上板町	4,531,127	4,178,611	352,516	118,666	233,850	△ 32,989	106,431	0	0	73,442
つるぎ町	8,462,130	8,238,265	223,865	35,171	188,694	△ 290,193	1,326	0	0	△ 288,867
東みよし町	9,161,900	8,684,815	477,085	50,466	426,619	△ 48,118	401,271	0	0	353,153
市計	257,258,035	250,703,310	6,554,725	2,819,698	3,735,027	△ 814,533	3,966,256	957,961	1,274,731	2,834,953
町村計	105,398,743	99,032,565	6,366,178	1,620,955	4,745,223	△ 106,324	4,496,147	191,217	2,018,581	2,562,459
合計	362,656,778	349,735,875	12,920,903	4,440,653	8,480,250	△ 920,857	8,462,403	1,149,178	3,293,312	5,397,412

平成24年度末 基金残高の状況

(単位:千円)

市町村名	平成24年度末			平成23年度末	増 減	
	A	うち 財政調整基金	うち 減債基金			うち その他特定 目的基金
徳島市	7,977,176	4,332,635	1,479,579	2,164,962	7,612,686	364,490
鳴門市	3,729,806	1,432,372	943,211	1,354,223	3,555,314	174,492
小松島市	2,438,264	1,109,700	1,107,321	221,243	1,735,633	702,631
阿南市	25,923,052	13,177,716	3,562,064	9,183,272	25,618,346	304,706
吉野川市	9,363,755	2,415,000	3,090,000	3,858,755	9,290,442	73,313
阿波市	10,385,573	3,429,796	1,564,744	5,391,033	9,721,593	663,980
美馬市	7,136,897	2,284,209	1,565,376	3,287,312	6,368,219	768,678
三好市	14,566,546	4,474,418	4,434,876	5,657,252	12,626,034	1,940,512
勝浦町	2,704,901	1,987,669	227,092	490,140	2,462,009	242,892
上勝町	3,974,549	2,168,000	1,239,000	567,549	3,700,801	273,748
佐那河内村	3,126,035	1,393,998	617,407	1,114,630	2,936,413	189,622
石井町	4,817,490	2,280,000	876,000	1,661,490	4,506,190	311,300
神山町	7,077,297	4,003,843	913,903	2,159,551	6,479,830	597,467
那賀町	9,973,322	3,801,556	2,118,385	4,053,381	8,360,111	1,613,211
牟岐町	857,757	710,129	141,689	5,939	859,119	△ 1,362
美波町	3,514,621	2,196,157	423,963	894,501	3,236,147	278,474
海陽町	5,541,297	2,193,142	1,296,498	2,051,657	4,041,200	1,500,097
松茂町	5,616,573	2,200,000	108,761	3,307,812	5,596,235	20,338
北島町	3,117,627	1,632,054	687,233	798,340	2,812,943	304,684
藍住町	3,576,883	553,303	292,211	2,731,369	3,039,603	537,280
板野町	3,750,422	562,514	846,220	2,341,688	3,469,119	281,303
上板町	2,355,688	1,339,123	520,742	495,823	2,121,021	234,667
つるぎ町	4,897,198	1,215,508	1,807,770	1,873,920	4,312,381	584,817
東みよし町	4,561,203	1,863,523	1,181,033	1,516,647	3,662,845	898,358
市計	81,521,069	32,655,846	17,747,171	31,118,052	76,528,267	4,992,802
町村計	69,462,863	30,100,519	13,297,907	26,064,437	61,595,967	7,866,896
合計	150,983,932	62,756,365	31,045,078	57,182,489	138,124,234	12,859,698

主要財政指標の状況

(単位：%)

区分	経常収支比率		実質公債費比率	
	H24決算	H23決算	H24比率 (H24～H22 3ヶ年平均)	H23比率 (H23～H21 3ヶ年平均)
徳島市	91.7	93.8	7.2	7.2
鳴門市	93.1	92.7	15.3	15.5
小松島市	93.9	93.3	16.0	17.6
阿南市	87.2	85.1	8.7	9.6
吉野川市	89.0	87.1	12.5	13.5
阿波市	81.9	81.1	8.5	9.4
美馬市	86.9	86.4	9.6	11.5
三好市	88.6	88.2	11.9	13.3
勝浦町	77.9	75.9	8.2	8.2
上勝町	82.0	85.7	5.7	6.3
佐那河内村	75.9	74.4	13.5	14.8
石井町	89.2	89.0	8.3	9.0
神山町	76.4	74.3	4.7	6.5
那賀町	74.1	78.8	11.3	13.7
牟岐町	86.5	84.2	5.8	6.2
美波町	84.2	84.0	6.7	8.0
海陽町	72.4	73.4	6.2	9.1
松茂町	76.2	78.8	2.8	3.6
北島町	78.4	79.0	4.9	6.0
藍住町	83.8	82.2	7.5	7.3
板野町	89.0	88.4	12.7	12.5
上板町	87.2	87.2	11.3	12.6
つるぎ町	91.5	89.0	10.6	11.3
東みよし町	88.9	89.4	12.3	14.1
合計〔加〕	87.4	87.5	9.5	10.3
合計〔単〕	84.4	84.2	9.3	10.3
市計〔単〕	89.0	88.5	11.2	12.2
町村計〔単〕	82.1	82.1	8.3	9.3

注 計欄の〔単〕は単純平均、〔加〕は加重平均